

国立研究開発法人森林研究・整備機構の平成27事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	農林水産大臣による平成27年度の総合評価が「B」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、評価結果による特段の人事は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	農林水産大臣による平成27年度の総合評価が「B」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	27事業年度評価における主な指摘事項	平成28及び29年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスの他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	(国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発) 年度計画に沿って取り組みが実施されておりBは妥当と考える。国産材の安定供給のために欠かせない林業経営システムである。立地条件が日本各地でバラバラであろうから、たとえば傾斜地などでも対応できるようにお願いしたい。 (木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発) パーティクルボードのJIS規格改正に貢献し、また、ヤマトシロアリの野外分布の制御の発見は、今後の国産材需要拡大に大きな成果をもたらした。乾燥コストの低減について引き続き、研究をすすめられたい。	機械作業システムに関しては、大径・長尺材に対応した新たな生産技術の開発に引き続き取り組むとともに、効率的な木材生産技術および先導的な林業生産システムの開発、無人走行フォワーダによる集材作業の自動化、ICT技術やロボット技術を活用した高度木材生産機械の開発、林業用アシストスーツの研究開発に新たに取り組むことで、高齢化が進む森林資源の利用と森林という立地の上で不利な条件の下での作業の効率化と安全確保に関わる研究を進めている。また、森林資源の把握についても、新たな技術を応用した精緻な森林資源の計測と推定方法の開発とともに広域の森林資源の把握を安価に計測し推定する方法にも取り組んでいる。 パーティクルボードのJIS規格改正については、「「知」の集積と活用」の場による革新的技術創造促進事業（うち「知」の集積と活用」の場による研究開発モデル事業）の研究計画「複合部材を活用した中層・大規模ツーバイフォー建築の拡大による林業の成長産業化」（H29～33）において、当該成果を利用した複合壁部材、複合梁部材および蓄熱性部材の開発を実施しており、民間企業・業界団体等と成果の発展・実用化を図っている。 生研支援センターの革新的技術開発・緊急展開事業（うち

	(新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発) 年度計画を上回る成果を上げており A は妥当と考える。たとえば、セルロースナノファイバーの実証試験について、実用化を見越して多くの機関と共同で研究を進めていることは評価されよう。	先導プロジェクト) の「要求性能に応じた木材を提供するため、国産大径材丸太の強度から建築部材の強度を予測する技術の開発」(H28～32) および経常研究ウェア 2 「大径材及び早生樹を対象とした木材加工技術の開発と高度化」において、乾燥操作の自動化に繋がる乾燥中の製材重量測定システムや空気加熱人工乾燥と高周波加熱人工乾燥との複合乾燥法の高度化を図っている。 民間企業 3 社とコンソーシアムを形成し、国産材を原料とするセルロースナノファイバーの木材用水性塗料添加剤、マスク用フィルターおよび合成樹脂補強材としての用途開発を行っている。加えて、民間企業および大学と共同で、その生体に対する安全性をモデル細胞系、動物実験などで評価し、食品および食品添加剤としての利用可能性を探求している。
--	--	---